

御嵩町セミセルフレジ等購入及び保守業務

特記仕様書

令和6年10月

## 目次

1	業務名	1
2	目的	1
3	業務内容	1
4	納入期限・履行期間	1
5	設置場所及び台数（想定）	1
6	基本仕様	1
	（1）POS 端末又はタブレット型 POS レジ用タッチパネル対応端末	1
	（2）自動釣銭機及びドロア	3
	（3）キャッシュレス決済端末	4
	（4）レシートプリンタ	5
	（5）その他	5
7	導入支援、保守及び補償等	5
	（1）導入支援	5
	（2）運用支援	6
	（3）保守対応	6
	（4）不正使用への対応	6
	（5）情報セキュリティ	7
	（6）操作研修	7
8	指定納付受託業務	7
	（1）指定納付受託の種類	7
	（2）指定納付受託の対象となる収入及び支払先	7
	（3）指定納付受託で取り扱うブランド等	8
	（4）指定納付受託の方法	8
	（5）指定納付受託行為に対する取扱手数料	8
9	その他	8

## 1 業務名

御嵩町セミセルフレジ等購入及び保守業務（以下「本業務」という。）

## 2 目的

これまで現金のみであった窓口での手数料等の支払について、セミセルフレジ及びキャッシュレス決済端末を導入し、支払手段を多様化することで、町民の利便性の向上を図るとともに、職員の収納業務効率化を図ることを目的とする。

## 3 業務内容

- (1) セミセルフレジ及びキャッシュレス決済端末（付随する機器を含む。以下「セミセルフレジ等」という。）の調達、設置及び設定を行うこと。なお、キャッシュレス決済端末により決済された証明書等交付手数料等の指定納付受託について必要な手続きを完了した状態で納品すること。
- (2) セミセルフレジ等の導入に伴う職員研修及び保守サポート

## 4 納入期限及び保守業務期間

納入期限 令和7年1月31日まで。ただし、指定納付受託業務を除くセミセルフレジ等の機器については、令和6年12月27日までに町が指定する場所に設置し、運用ができる状態にすること。

保守業務期間 機器の設置日から令和9年3月31日まで

## 5 設置場所及び台数（想定）

御嵩町役場本庁舎1階窓口 2箇所（各1台）

## 6 基本仕様

### (1) POS 端末又はタブレット型 POS レジ用タッチパネル対応端末

ア キャッシュレス（クレジットカード決済、電子マネー決済及びQRコード決済をいう。以下同じ。）及び現金決済の両方に対応すること。

イ POS レジとキャッシュレス決済端末が連動可能であるか一体化しており、POS レジとキャッシュレス決済端末とで金額の二度打ちが発生しないこと。

ウ POS レジ等の操作者を取引ごとに容易に選択できること。

エ ディスプレイの表示部分のサイズは、町職員操作用は10インチ以上、来庁者操作用は9インチ以上であること。

オ ディスプレイは町職員操作用及び来庁者操作用端末に「取扱品目」、「支払額」、「預かり金額」、「釣銭」が表示されること。

カ 職員操作のディスプレイにおいて、設置場所ごとに、取扱品目や金額の変更等のカスタマイズが可能であること。

キ 支払区分の選択は、町職員側からも操作が可能であること。

ク 各証明手数料等の種類ごとに固定金額での納入種別をあらかじめ設定し、ボタン表示等によって納入作業の際に選択でき、金額の入力を省略できること。それ以外の納入では、金額入力による操作ができること。

ケ 定額小為替など、現金以外での取引を管理する機能を有すること。また、集計において現金取引額と現金外取引額を区分して集計が可能であること。

コ 保有している金種別金額を町職員操作のディスプレイで確認することが可能であること。

サ 支払者が操作途中で離席する場合、そのデータを保存する保留機能を有すること。また、そのデータを容易に復旧できる機能を有すること。

シ POS システムを有し、各種集計（月別、日別、証明種類、決済種類、金額集計等を想定）データの蓄積機能を備えること。また、当該データについては、Microsoft Excel へのインポート可能な CSV 形式等のデータとして利用することが可能であること。なお、集計データについては、過去 1 カ月以上のデータが参照できる機能を有すること。

ス 上記の各種集計データは、業務中又は業務終了後に簡単な操作でいつでも確認ができる仕組みであること。なお、集計項目は、設置場所ごとの収納年月日、納入種別、決済種別ごとの金額及び件数を想定している。決済種別については決済ブランドごとに集計できることが望ましい。

セ 自動釣銭機と連動し、金銭授受の自動化が可能であること。

ソ 決済誤り等発生時の取消し処理機能及びレジマイナス機能を有しており、その内容が集計等に反映されること。

タ 町税等の納付書に表示している GS1-128 (EAN-128) バーコードの読み込み機能が備わっており、端末間で読み込んだバーコードデータの連携が可能であること又は端末からデータ抽出機能があること。なお、データ連携に機器が必要な場合は準備すること。

チ 地方税統一 QR コード (eL-QR) の読み込みが可能であり、端末間で読み込んだ QR コードデータの連携が可能であること又は端末からデータ抽出機能があること。

ツ 町税等の支払については、キャッシュレス決済の対象外とするため、キャッシュレス決済を受け付けないための機能を有していることが望ましい。ただし、システム上でこの機能がない場合は、運用上の工夫により、町税等に関しては現金のみで収納が可能となる提案を行うこと。

テ 納付期限が到来している納付書の場合、警告の機能を有すること。ただし、期限

の経過した納付書であっても収納が可能となる機能を有すること。

ト 納付書情報はバーコードでの読取を基本とするが、バーコードが印字されていない納付書については職員の手入力により納付書情報を登録することで収納が可能であること。

ナ 通信障害等のオフライン時であっても、レジ機能が使用でき、現金等での納入が継続できること。この場合の会計データについては、障害発生前の会計データと同期がとれるような仕組みとすること。

ニ インボイス（適格請求書）制度に対応していること。

ヌ バーコードの読込みが可能なバーコードリーダー等を準備すること。

ネ レシートプリンタと連動が可能であること。

ノ 開庁時間途中での仮精算機能を有しており、1営業日内のレジ締め回数に制限がないこと。

ハ POS レジ端末等の故障時に、速やかに予備機等での利用が可能な仕組みであること。なお、釣銭機が故障した場合には、POS 部分のみの運用が可能であること。

ヒ POS 締め処理後に釣銭機からお金を出金する場合に、POS 側の操作で釣銭準備金分を残して売上金を回収する機能を有すること。

フ セルフレジ等の機器に関して、別途システム利用料等が発生しないこと。

## (2) 自動釣銭機及びドロア

### ア 自動釣銭機

(ア) 支払請求額に対し、預かり紙幣及び貨幣を入金確定後、釣銭の自動払出ができること。

(イ) 現在発行されている日本円の紙幣及び貨幣の取扱いができること。また、今後の紙幣及び貨幣の改廃に対応できるものであること。

(ウ) 釣銭機内の現金残高を常時自動集計できる機能を有し、POS レジと現金残高情報を連動できること。

(エ) 釣銭機内の紙幣及び貨幣の過不足が閾値を超えた場合に知らせる機能（メッセージ又は音等）を有すること。

(オ) 釣銭の取り忘れを防止する機能（ランプ又は音等）を有すること。

(カ) 紙幣や貨幣の補充が容易に行えること。

(キ) 停電など電力供給がなくなった場合でも物理鍵で開錠でき、紙幣及び貨幣が取り出せること。

(ク) 入出金情報について POS レジと連動し、来庁者操作用のディスプレイに支払額、投入金額、釣銭が表示されること。

(ケ) 釣銭機に液晶ディスプレイが備わっていること。また、エラー等が発生した

場合は当該ディスプレイにおいてエラー解除の操作方法が表示されること。

イ キャッシュドロア

(ア) 現在発行されている日本円の紙幣4種類（万、五千、二千、千）及び貨幣6種類（五百、百、五十、十、五、一）を仕分けて収納できること。

(イ) ドロアの鍵が付属していること。

(3) キャッシュレス決済端末

ア 下表のクレジットカード決済、電子マネー決済及びQRコード決済が可能である端末を設置すること。

No.	決済種別	利用可能数	必須ブランド等
1	クレジットカード	右記を含む3種類以上	「VISA」「Mastercard」「JCB」
2	電子マネー	右記を含む6種類以上	「交通系IC」「楽天Edy」 「WAON」「nanaco」「iD」 「QUICPay」
3	QRコード	右記を含む4種類以上	「PayPay」「auPAY」 「d払い」「楽天ペイ」

イ 認証時等におけるカード情報や暗証番号の通信は暗号化される仕組みとすること。

ウ クレジットカード情報及び取引情報を保護するために国際ペイメントブランド5社が共同で策定したクレジット業界におけるグローバルセキュリティ基準（PCIDSS）の現行基準に準拠しているクレジット情報非保持型の機種であること。

エ 提示されたクレジット等の信用照会は、即時与信が可能であること。

オ カード決済承認番号が即時取得可能であること。

カ 利用者に対してキャッシュレス決済での支払が可能であることを案内するため、取扱う決済ブランド等のロゴマーク等の掲示物を用意すること。

キ 1万円未満の決済については、サイレンス及び暗証番号入力不要を原則とすること。

ク QRコード決済の読み取り方式は、ストアスキャン方式を原則とすること。

ケ キャッシュレスにより決済した旨が記載されているレシートが発行可能であること。また、レシートの印字部の編集が可能であること。

コ 決済誤り等発生時に返金に係る取消処理等（電子マネーを除く。）が決済端末と連動し、容易に行えること。

サ クレジットカード等の支払方法については、一括払いのみ可能とすること。

シ キャッシュレス決済端末は全て同一機種とすること。

ス キャッシュレス決済端末はインターネット回線及びWi-Fiに対応していること。

#### (4) レシートプリンタ

- ア 現金、キャッシュレス決済に関わらずレシートの発行が可能であること。
- イ レシートには任意の文字、証明書等の種類、町章等の印字が可能であること。
- ウ プリンタ用紙の交換補充等が簡便であること。
- エ オートカット機能を有すること。
- オ レシートは納付方法により、「領収書」又は「利用明細書」の変更が可能であること。
- カ レシートに印字されているバーコードを読み込むことで、返品及び返金処理する機能を有することが望ましい。

#### (5) その他

- ア 設置場所におけるネットワーク環境については、町が有線でインターネット接続できる環境を用意する。(これ以外の通信手段が必要な場合は、必要な工事及び現地機器調整作業等を行うこと。)
- イ 設置場所における電源については、町で用意する。
- ウ 上記(1)～(4)のほか、システムが通常稼働するのに必要なものは全て整えて納品等すること。(プリンターのロール紙等)
- エ 調達物品は全て新品とすること。
- オ 機器の修理等に時間を要する場合は、代替機を用意すること。
- カ システム及びデータのバックアップを自動で行うことが望ましい。
- キ 取り扱う情報の保管については、十分なセキュリティ対策を実施すること。
- ク 無停電電源装置(UPS)が備わっていること。ただし、UPSが内蔵されていない場合(別途準備が必要なとき)は、セルフレジ等と併せて設置すること。

### 7 導入支援、保守及び補償等

#### (1) 導入支援

- ア 調達する機器等に当たっては、利用者の使いやすさと窓口の効率的な運営及び職員の事務負担軽減を重視したものとし、職員及び利用者が不自由なく端末等が操作できるよう、各設置場所の環境に応じて設置にあたること。
- イ 設置機器の転倒、転落防止措置及び盗難防止措置が十分に測られること。
- ウ 設置に関するスケジュールを町に提示し、町と協議の上設置作業を行うこと。  
(平日の勤務時間外、土日及び祝日の作業も可とする。)
- エ 機器設置後、速やかに運用テストを行い、利用可能な状態で提供すること。

## (2) 運用支援

- ア 本稼働開始時（起動時及び精算時）は、1名以上の立会いを行うこと。
- イ 職員による本システムの運用等にあたり、必要な知識や経験を有する者によるアドバイス等の支援を行う体制を構築すること。
- ウ 窓口の運用時間内において故障又は不具合が発生した場合は、技術者の派遣等により対応すること。また、その連絡方法等、サポート体制を明確にすること。
- エ 操作方法、運用上におけるトラブルなど電話サポート（遠隔サポート含む。）の対応が可能なこと。
- オ システムが継続的に正常かつ良好に稼働するため、必要に応じて運用に係る指導、助言等を行うこと。
- カ システムに故障が発生しないように予防措置に関する情報提供を適宜行うこと。
- キ 運用前に必ずシステム及びデータのリカバリーにおける動作検証を行うこと。

## (3) 保守対応

- ア 保守業務については、設置日から令和9年3月31日までとする。（無償期間を含む。）ただし、保守業務委託契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約となるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳出予算の減額又は削除があった場合は、その契約を変更又は解除することができるものとする。
- イ ソフトウェアのバージョンアップは保守の範疇とし、無償対応できること。（法改正を除く。）
- ウ 保守受付は、原則365日とすること。
- エ システム障害によるサービス停止期間は、当日中を基本とし、サービス停止を伴わない障害の復旧は、翌就業日中に完了することを基本とする。
- オ システム故障の重要度、緊急度に応じ、町と協議の上、速やかに保守員を派遣し、調査及び復旧のための作業を行うこと。
- カ システム障害によりデータが失われた場合は、業務に影響を与えず迅速に運用を開始できるように考慮すること。
- キ メーカー対応が必要な場合は、町と協議の上、スポット保守（実費）対応とする。
- ク 本システムは5年以上利用する予定のため、稼働後5年間はサポートが可能なこと。

## (4) 不正使用への対応

- キャッシュレス決済の不正使用に対し、十分な防止対策及び補償制度を有すること。

## (5) 情報セキュリティ

本システムについて、「御嵩町情報セキュリティポリシー」を遵守すること。システムがセキュリティ上問題なく稼働するために必要な安全対策について適宜実施すること。特に次の対策は確実に実施すること。

### ア ウイルス対策

(ア) システム専用のサーバ・パソコンを導入する場合は、ウイルス対策ソフトを導入すること。

(イ) 運用時は最新のパターンファイルを適用し、定期的なスキャンと併せ確認管理すること。定期的な適用が難しい場合は、ホワイトリスト方式での運用を実施すること。

### イ ログの取得

(ア) 個人情報や機密情報の漏えいを防ぐため、システム利用者及びシステム管理者（以下「管理者等」という。）の操作ログを取得する機能を有すること。

(イ) 操作ログは、管理者等及び第三者による改ざんがされないよう、書き込み禁止の改ざん防止措置を行う機能を有することが望ましい。

(ウ) 操作ログについて一定期間保管すること。

## (6) 操作研修

ア 機器の設置時に、町が指定する場所で実際に使用する機器で職員等へ操作説明及び操作研修期間を設けること。

イ アとは別に、集合研修として、管理者研修及び操作者研修を行うこと。

ウ 操作研修で用いる資料は、操作マニュアル（エラー時の操作を含む。）を作成の上、紙媒体と電子媒体で町に納品すること。

## 8 指定納付受託業務

### (1) 指定納付受託の種類

受託者は、地方自治法第 231 条の 2 の 3 第 1 項に定める指定納付受託者となり、キャッシュレス決済による支払を行った納入義務者に代わって当該歳入を納付する事務（以下「指定納付受託」という。）を行うこと。なお、納付方法は、納入義務者に代わり立替払をする「立替払方式」であること。

### (2) 指定納付受託の対象となる収入及び支払先

ア 対象となる収入 証明書発行手数料等（予定）

### (3) 指定納付受託で取り扱うブランド等

ア クレジットカード、電子マネー、QR コードの各キャッシュレス決済手段の取扱い及び取り次ぎを一括して行うものとする。なお、必ず対応するブランド等については、上記 6. 基本仕様(3)キャッシュレス決済端末 アに表示した表を参照すること。

イ 各決済ブランド等の利用について、必要な登録手続を代行すること。

### (4) 指定納付受託の方法

ア クレジットカード等により決済した手数料等売上（以下「売上」という。）は、原則、各月末日を締め日とし、翌月末日（当該末日が金融機関の休日等の場合は、翌営業日）を納付期限とし、町が指定する口座に納入義務者が選択するクレジットカード等の支払方法を問わず一括で納付すること。

イ 各月の立替金の内訳明細（設置場所ごと）及び取扱手数料の明細等を入金予定日の前日までに発行することとし、町がデータにより確認できることが望ましい。

ウ 指定納付受託業務における立替金は、町が利用者に対して有する債権を指定納付受託者が買い取るものではない。

エ 指定納付受託者は、上記アに定める納付について、正当な理由なく遅延があったときは、当該遅延日数に応じて、振込みを行うべき金額に契約書に定める割合を乗じた金額を、指定する期日までに納付すること。

オ 当該業務における振込手数料は、指定納付受託者が負担すること。

### (5) 指定納付受託行為に対する取扱手数料

ア 指定納付受託者は、(4) アで納付された売上に契約書で定める決済手数料率を乗じて得た金額をキャッシュレス決済手数料として、設置場所ごとの明細を添えて町に請求するものとする。なお、1 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

イ キャッシュレス決済手数料は、立替金と相殺することなく、別途請求書により、町から指定納付受託者に支払うものとする。

## 9 その他

(1) 受託者及び指定納付受託者（以下「受託者等」という。）は、仕様書、関係法令等を遵守し、町の指示に従い、連絡を密にして本業務の進捗を図ること。

(2) 本業務仕様書に記載している内容のほかに、本業務に有益である事項がある場合

は、積極的に提案すること。

- (3) 受託者等は、本業務で知り得た情報を業務の遂行目的以外に使用してはならない。  
また、本業務で知り得た情報を第三者に漏えいしてはならない。本業務の中で個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法及び御嵩町情報セキュリティポリシー等に則り作業すること。
- (4) 作業等を複数業者が連携して実施する等の場合は、参画する各業者の役割分担等を明示すること。
- (5) 本業務により作成された成果物の所有権、著作権及びその他の権利は、町に帰属する。ただし、成果物に受託者又は第三者の著作物が含まれている場合は、当該著作物（当該著作物を改変したものを含む。）の著作権は、従前からの著作権者に帰するものとする。
- (6) 受託者等は、町に対し、著作権人格権を行使しないものとする。
- (7) 本業務の実施において、受託者等の責に帰すべき誤りやその他の不具合等が発生した場合、受託者等は速やかに解決すること。
- (8) 前号に係る費用については、町の瑕疵によるものを除き、受託者等の負担とする。
- (9) 入札にあたっては、システム等を正常に稼働させるうえで、必要な周辺機器やケーブル等配線関係、設置費用、6 ページの「導入支援、保守及び補償等の(3)保守対応ア」に記載の保守期間の保守業務費用等を含んだ金額とすること。なお、その際は、セミセルフレジ及び附属する機器それぞれの内訳及び保守業務費用の月額も入札書類に明記すること。
- (10) 本仕様書に定める事項に疑義が生じた場合、又は本仕様書に定めのない事項で協議の必要がある場合は、町と協議の上決定する。